

第7期末（2025年3月24日）

基準価額	16,802円
純資産総額	10億円
騰落率	△3.7%
分配金	0円

DCニッセイ日本株式 ESG資産形成ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年3月23日～2025年3月24日

第7期（決算日 2025年3月24日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイESG日本セレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

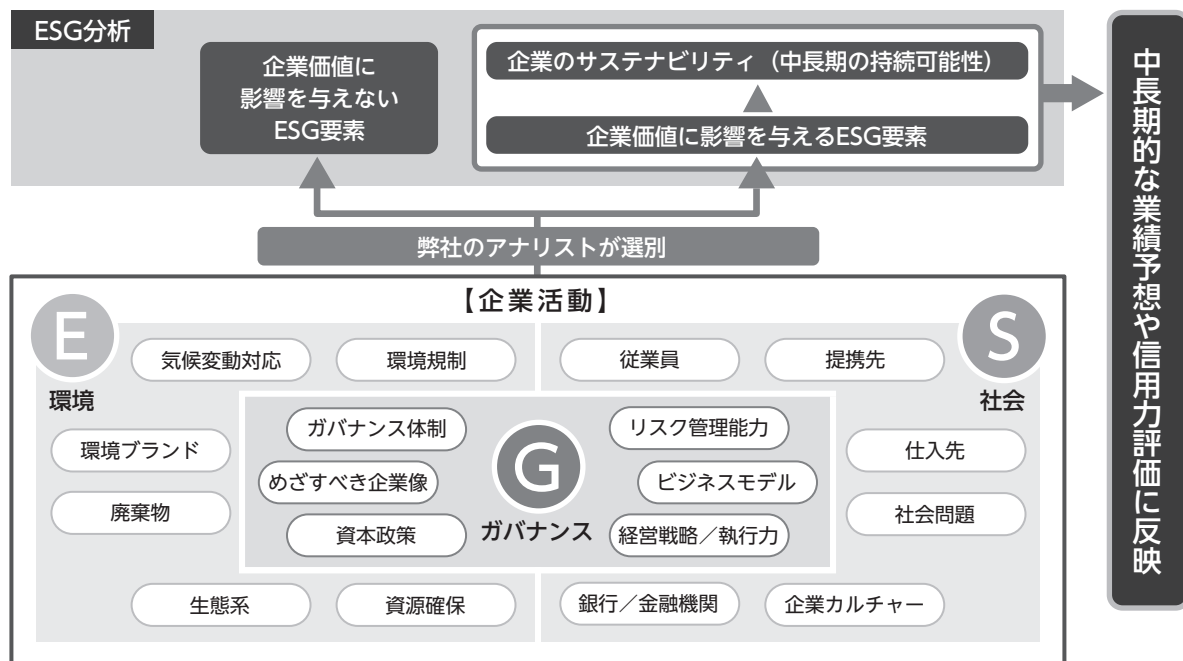
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< ESGレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

< 対話事例 >

働き方改革に関して残業時間や有給取得率の改善が頭打ちになり、企業価値向上のためのさらなる取り組みによる生産性改善が必要とされていた企業と対話を実施しました。対話を通じて企業はリモート対応ができる

プラットフォームの整備などに加え、パートナー企業にも働き方改革を進めてもらうための情報交換を行うなど、全体的な労働環境の改善を図ってきました。その結果、平均残業時間や有給取得率を悪化させることなく強い需要にも対応し、一人当たりの営業利益が向上するなど具体的な数値改善が見られました。こうした効果は新卒採用やキャリア採用の件数増加にも及び、企業の労働環境の魅力が向上していることが確認できました。そのため、対話ステータス*は「対話完了」としました。

※ 弊社では、対話アジェンダの進捗よく状況をもとに「対話完了・行動進捗よく中・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進捗よく中	課題解決に向けた行動が進捗よく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

<議決権行使結果>

2023年度（2023年4月～2024年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,909社でした。会社提出議案は子議案合計で19,773議案あり、このうち反対行使した議案数は2,653議案（反対率13.4%、前年比+0.6%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で404議案あり、賛成行使した議案数は77議案（賛成率19.1%、前年比-4.4%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

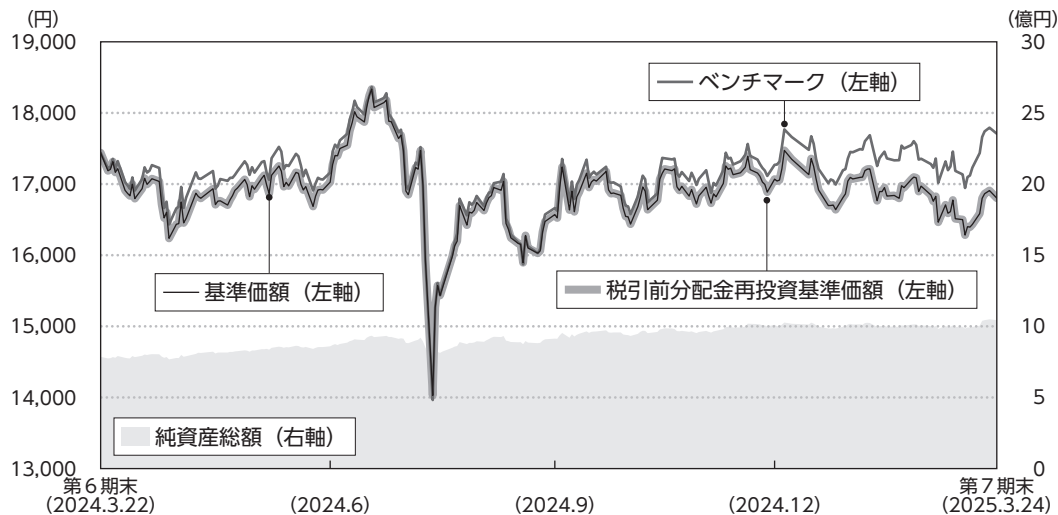
以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2024年3月23日～2025年3月24日

基準価額等の推移



第7期首	17,440円	既払分配金	0円
第7期末	16,802円	騰落率（分配金再投資ベース）	△3.7%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年6月中旬から7月中旬にかけて、米国におけるインフレ継続懸念が後退したことに伴う金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと
- ・9月中旬から下旬にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）において利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気後退懸念が高まったことや日銀による追加利上げ観測を受けて米ドル安円高が急速に進行し株価が大幅に下落したこと
- ・9月上旬から中旬にかけて、米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	142円	0.840%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は16,901円です。</p>
(投信会社)	(80)	(0.476)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.343)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	42	0.249	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(41)	(0.245)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	186	1.101	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

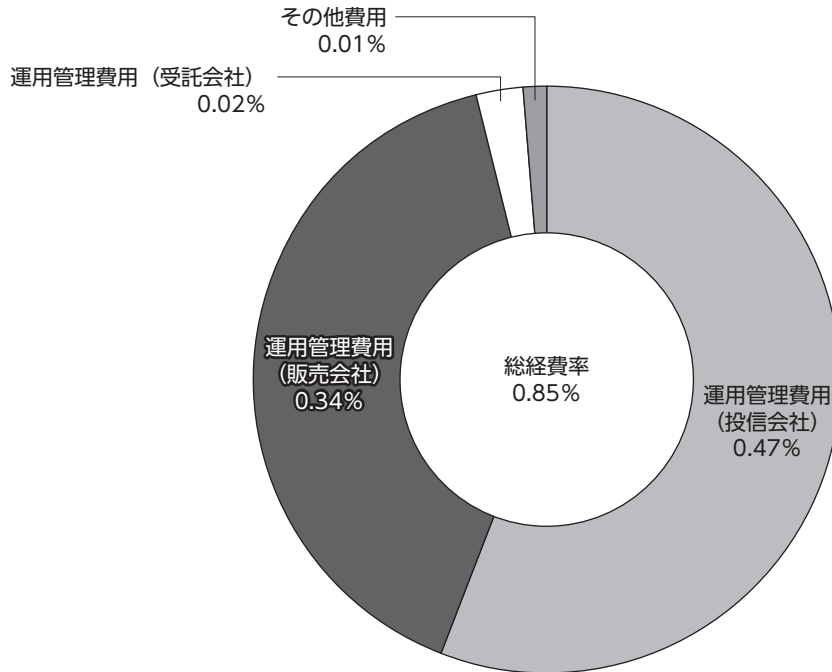
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.85%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場はトランプ米政権による関税政策や金融政策、日銀の金融政策への思惑などに大きく左右される展開となりました。

期初は中東における地政学リスクの高まりや米国における継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などが重荷となる場面はありましたが、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下や米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は7月上旬に史上最高値を更新しました。

その後、8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと値を戻しました。9月上旬は一時弱含む場面も見られましたが、中旬以降はFOMCにおいて利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて国内株式市場は堅調な推移となりました。

年明け以降はトランプ米大統領の関税政策への警戒感が高まり、米ハイテク株安や米ドル安円高も市場の重荷となり、ボックス圏で推移する中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているE S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を獲得し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り組みを通じた企業価値向上
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。M&A（合併・買収）を活用し事業領域を拡張するだけでなく、低採算事業の売却・撤退も通じて、バランスのよい事業ポートフォリオを構築できしており、それが顧客部門収益の改善につながっている。また、自己資本利益率（ROE）目標を掲げながら規律あるCET1比率（銀行の自己資本のうち、主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分）のターゲットレンジ運営も実践。余剰資本を長く抱え込むことなく、積極的な株主還元も行っており、企業価値向上に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルがうまくまわせていると評価。
2	トヨタ自動車	4.3%	E（環境）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性の強さが持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
3	ソニーグループ	3.9%	S（社会）・G（ガバナンス）：「Sony's Purpose & Values」の浸透度の高さや組織力の強さに加え、競争優位にあるゲーム、相補型金属酸化膜半導体（CMOS）イメージセンサー、エンターテインメントを拡大させる戦略を明確化し、事業ポートフォリオの選択と集中を断行することで収益性を改善させてきた経営執行力を評価。

DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド

	銘柄	比率	ESGの取り組みを通じた企業価値向上
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.2%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。資本効率向上の観点から、資本配賦先の「選択と集中」を実践。例えば、地銀やリースをグループ連結から外す一方で、自社の強みを生かし成長に寄与しうるアジアにおいてはM&A（合併・買収）を実施。また、株主還元についても、累進的かつ配当性向40%をめどとする配当方針に加え、CET1比率の目標達成を踏まえての自己株式取得など、総じて積極的であり、余剰資本を長く抱え込むリスクは低いと考えられる点を評価。
5	日立製作所	2.9%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）：ICT（情報通信技術）を駆使しながら、社会課題に取り組み、社会インフラの改善をめざす「社会イノベーション事業」をコア事業とする一方で、あらゆるものがネットにつながる「IoT」プラットフォームであるルマダで全体事業の横串を通し、個別最適から全体最適を図れる事業構造へと転換。継続的な収益性の改善が企業価値向上につながっている点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

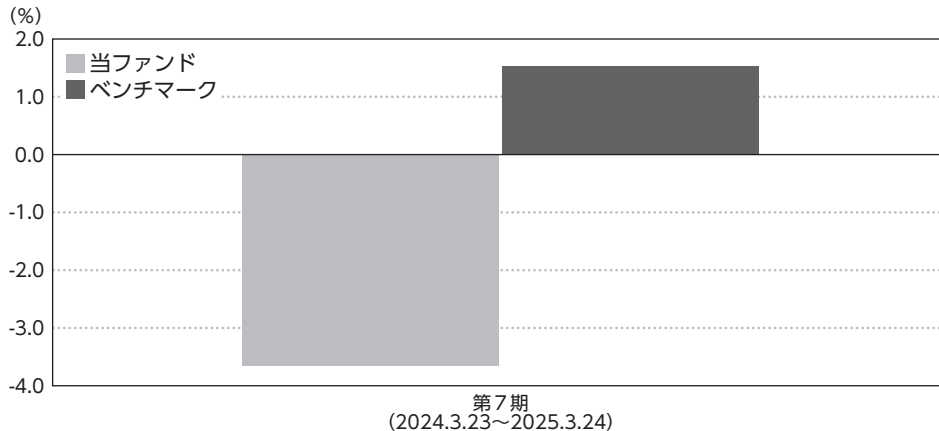
組入銘柄のESGレーティング（2025年2月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	55
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.7%となり、ベンチマーク騰落率（+1.5%）を下回りました。これはマザーファンドの個別銘柄要因において、ディスコ、東京エレクトロン、ファーストリテイリング等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年3月23日~2025年3月24日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,801円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、E S G に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の株式市場はトランプ米政権に関する報道に左右され、一進一退の推移となっています。

今後も米政権による関税引き上げや移民規制等の政策リスク、日銀の早期利上げ観測に加えて、半導体関連への規制強化やロシア・ウクライナ和平の行方など、不透明感を残す要因が警戒され、上値の重い展開が想定されます。一方で、製造業サイクルの反転に伴うグローバル経済の回復や持続的な賃上げを背景とした底堅い国内消費環境を受けて、企業業績は来期も増益基調が期待できます。さらに、東京証券取引所によるガバナンス改革や株主還元強化の動き、M&A（合併・買収）や親子上場解消、企業再編など、日本特有の活性化要因も相場を下支えすると考えます。

当マザーファンドにおいては、E S G 評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第7期末 2025年3月24日
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

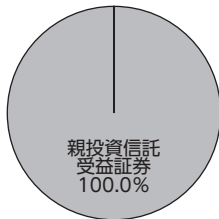
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

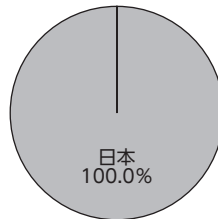
項目	第7期末 2025年3月24日
純資産総額	1,043,375,457円
受益権総口数	620,985,992口
1万口当たり基準価額	16,802円

(注) 当期間中における追加設定元本額は285,356,663円、同解約元本額は114,702,129円です。

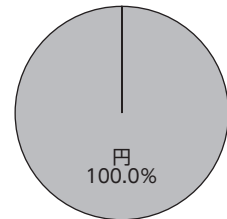
資産別配分



国別配分



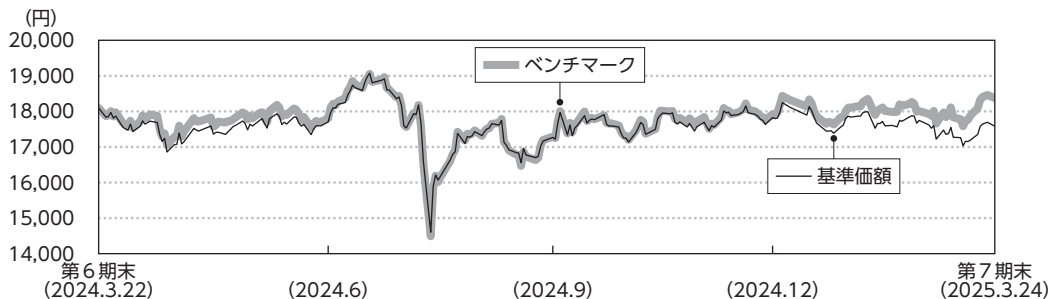
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年3月24日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイE S G日本セレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

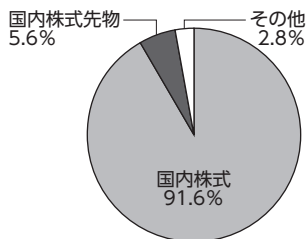
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0706月 買	円	5.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.3
トヨタ自動車	円	4.3
ソニーグループ	円	3.9
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.2
日立製作所	円	2.9
東京海上ホールディングス	円	2.6
リクルートホールディングス	円	2.6
SCSK	円	2.4
任天堂	円	2.4
組入銘柄数	60	

■1万口当たりの費用明細

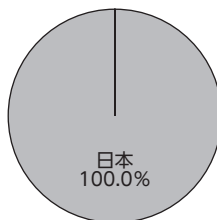
2024.3.23～2025.3.24

項目	金額
売買委託手数料	44円
(株式)	(44)
(先物・オプション)	(1)
合計	44

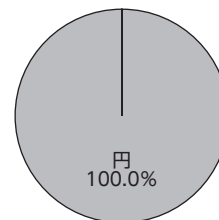
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年3月24日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
3期(2021年3月22日)	14,387	0	60.5	14,387	13,404	57.8	94.8	—	182
4期(2022年3月22日)	13,950	0	△ 3.0	13,950	13,302	△ 0.8	96.8	—	285
5期(2023年3月22日)	13,242	0	△ 5.1	13,242	13,871	4.3	90.1	6.6	408
6期(2024年3月22日)	17,440	0	31.7	17,440	20,383	46.9	83.9	12.4	785
7期(2025年3月24日)	16,802	0	△ 3.7	16,802	20,697	1.5	91.6	5.6	1,043

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年3月22日	17,440	—	20,383	—	83.9	12.4
3月末	17,216	△1.3	20,246	△0.7	81.9	15.5
4月末	16,871	△3.3	20,061	△1.6	81.5	13.6
5月末	17,124	△1.8	20,293	△0.4	84.1	13.7
6月末	17,500	0.3	20,588	1.0	83.1	13.4
7月末	17,472	0.2	20,477	0.5	81.9	13.8
8月末	16,951	△2.8	19,883	△2.5	84.4	9.5
9月末	16,636	△4.6	19,579	△3.9	86.3	9.7
10月末	16,899	△3.1	19,947	△2.1	86.4	8.3
11月末	16,821	△3.5	19,845	△2.6	86.8	8.3
12月末	17,349	△0.5	20,642	1.3	95.9	1.9
2025年1月末	17,213	△1.3	20,671	1.4	94.8	1.9
2月末	16,464	△5.6	19,889	△2.4	94.6	1.9
(期末)2025年3月24日	16,802	△3.7	20,697	1.5	91.6	5.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年3月23日～2025年3月24日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイE S G日本セレクトマザーファンド	273,925	483,882	114,495	200,478

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイE S G日本セレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,140,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	874,495千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年3月23日～2025年3月24日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年3月24日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイE S G日本セレクトマザーファンド	434,012	593,441	1,043,448

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイE S G日本セレクトマザーファンド全体の口数は593,441千口です。

投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイE S G日本セレクトマザーファンド	1,043,448	99.5
コール・ローン等、その他	4,957	0.5
投資信託財産総額	1,048,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,048,406,084円
コール・ローン等	3,977,688
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド(評価額)	1,043,448,474
未収入金	979,922
(B) 負債	5,030,627
未払解約金	884,110
未払信託報酬	4,092,909
その他未払費用	53,608
(C) 純資産総額(A-B)	1,043,375,457
元本	620,985,992
次期繰越損益金	422,389,465
(D) 受益権総口数	620,985,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,802円

(注) 期首元本額	450,331,458円
期中追加設定元本額	285,356,663円
期中一部解約元本額	114,702,129円

損益の状況

当期 (2024年3月23日～2025年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,165円
受取利息	4,165
(B) 有価証券売買損益	△ 19,254,453
売買益	6,171,595
売買損	△ 25,426,048
(C) 信託報酬等	△ 7,823,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,073,797
(E) 前期繰越損益金	105,352,934
(分配準備積立金)	(105,353,134)
(繰越欠損金)	(△ 200)
(F) 追加信託差損益金*	344,110,328
(配当等相当額)	(218,582,272)
(売買損益相当額)	(125,528,056)
(G) 合計(D+E+F)	422,389,465
次期繰越損益金(G)	422,389,465
追加信託差損益金	344,110,328
(配当等相当額)	(218,582,272)
(売買損益相当額)	(125,528,056)
分配準備積立金	105,353,134
繰越欠損金	△ 27,073,997

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	317,036,331円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	105,353,134円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	422,389,465円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	6,801.92円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド			ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド			国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ニッセイ E S G 日本セレクト マザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2024年3月23日～2025年3月24日)

運用方針	①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	②銘柄選定にあたっては、E S G評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリストに着目します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。		



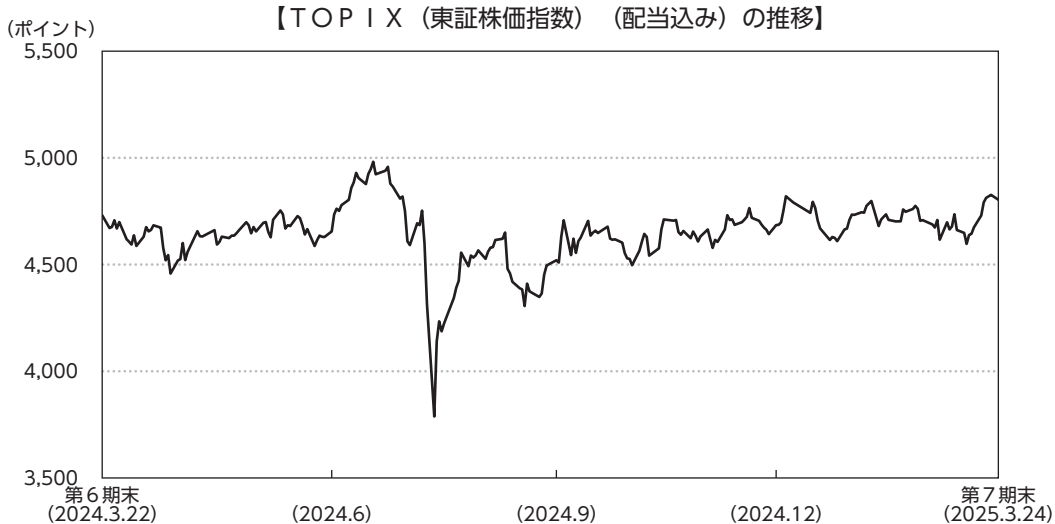
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年3月23日～2025年3月24日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

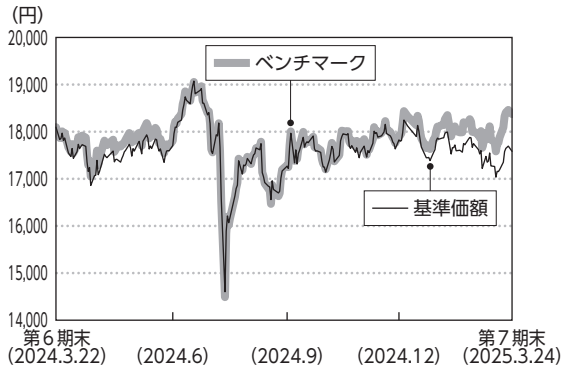
当期の国内株式市場はトランプ米政権による関税政策や金融政策、日銀の金融政策への思惑などに大きく左右される展開となりました。

期初は中東における地政学リスクの高まりや米国における継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などが重荷となる場面はありましたが、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下や米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は7月上旬に史上最高値を更新しました。

その後、8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと値を戻しました。9月上旬は一時弱含む場面も見られましたが、中旬以降はFOMCにおいて利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて国内株式市場は堅調な推移となりました。

年明け以降はトランプ米大統領の関税政策への警戒感が高まり、米ハイテク株安や米ドル安円高も市場の重荷となり、ボックス圏で推移する中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2024年6月中旬から7月中旬にかけて、米国におけるインフレ継続懸念が後退したことに伴う金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬から下旬にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）において利下げが決定されたことや中国の景気刺激策、自民党総裁選を巡る思惑買い等を受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気後退懸念が高まったことや日銀による追加利上げ観測を受けて米ドル安円高が急速に進行し株価が大幅に下落したこと
- ・ 9月上旬から中旬にかけて、米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場している E S G に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を獲得し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

組入上位 5 銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り組みを通じた企業価値向上
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。M&A（合併・買収）を活用し事業領域を拡張するだけでなく、低採算事業の売却・撤退も通じて、バランスのよい事業ポートフォリオを構築できている。また、自己資本利益率（ROE）目標を掲げながら規律あるCET1比率（銀行の自己資本のうち、主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分）のターゲットレンジ運営も実践。余剰資本を長く抱え込むことなく、積極的な株主還元も行っており、企業価値向上に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルがうまくまわせていると評価。
2	トヨタ自動車	4.3%	E（環境）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性の強さが持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
3	ソニーグループ	3.9%	S（社会）・G（ガバナンス）：「Sony's Purpose & Values」の浸透度の高さや組織力の強さに加え、競争優位にあるゲーム、相補型金属酸化膜半導体（CMOS）イメージセンサー、エンターテインメントを拡大させる戦略を明確化し、事業ポートフォリオの選択と集中を断行することで収益性を改善させてきた経営執行力を評価。
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.2%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。資本効率向上の観点から、資本配賦先の「選択と集中」を実践。例えば、地銀やリースをグループ連結から外す一方で、自社の強みを生かし成長に寄与しうアジアにおいてはM&A（合併・買収）を実施。また、株主還元についても、累進的かつ配当性向40%をめどとする配当方針に加え、CET1比率の目標達成を踏まえての自己株式取得など、総じて積極的であり、余剰資本を長く抱え込むリスクは低いと考えられる点を評価。

ニッセイ E S G日本セレクトマザーファンド

	銘柄	比率	E S Gの取り組みを通じた企業価値向上
5	日立製作所	2.9%	E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）：I C T（情報通信技術）を駆使しながら、社会課題に取り組み、社会インフラの改善をめざす「社会イノベーション事業」をコア事業とする一方で、あらゆるものがネットにつながる「I o T」プラットフォームであるルマダで全体事業の横串を通し、個別最適から全体最適を図れる事業構造へと転換。継続的な収益性の改善が企業価値向上につながっている点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E S Gレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のE S Gレーティング（2025年2月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	55
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-2.8%となり、ベンチマーク騰落率(+1.5%)を下回りました。

これは個別銘柄要因において、ディスコ、東京エレクトロン、ファーストリテイリング等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

足元の株式市場はトランプ米政権に関する報道に左右され、一進一退の推移となっています。

今後も米政権による関税引き上げや移民規制等の政策リスク、日銀の早期利上げ観測に加えて、半導体関連への規制強化やロシア・ウクライナ和平の行方など、不透明感を残す要因が警戒され、上値の重い展開が想定されます。一方で、製造業サイクルの反転に伴うグローバル経済の回復や持続的な賃上げを背景とした底堅い国内消費環境を受けて、企業業績は来期も増益基調が期待できます。さらに、東京証券取引所によるガバナンス改革や株主還元強化の動き、M&A（合併・買収）や親子上場解消、企業再編など、日本特有の活性化要因も相場を下支えすると考えます。

当マザーファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2021年 3月22日)	14,396	62.9	13,155	57.8	94.8	—	517
4期(2022年 3月22日)	14,165	△ 1.6	13,054	△ 0.8	96.8	—	614
5期(2023年 3月22日)	13,625	△ 3.8	13,613	4.3	90.1	6.6	701
6期(2024年 3月22日)	18,096	32.8	20,003	46.9	83.9	12.4	1,033
7期(2025年 3月24日)	17,583	△ 2.8	20,311	1.5	91.6	5.6	1,043

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年 3月22日	18,096	—	20,003	—	83.9	12.4
3月末	17,867	△1.3	19,869	△0.7	81.9	15.5
4月末	17,522	△3.2	19,687	△1.6	81.5	13.5
5月末	17,797	△1.7	19,915	△0.4	84.1	13.7
6月末	18,200	0.6	20,204	1.0	83.1	13.4
7月末	18,184	0.5	20,095	0.5	81.9	13.8
8月末	17,655	△2.4	19,513	△2.5	84.4	9.5
9月末	17,339	△4.2	19,214	△3.9	86.3	9.7
10月末	17,626	△2.6	19,576	△2.1	86.4	8.3
11月末	17,556	△3.0	19,475	△2.6	86.8	8.3
12月末	18,120	0.1	20,258	1.3	95.9	1.9
2025年 1月末	17,992	△0.6	20,286	1.4	94.8	1.9
2月末	17,220	△4.8	19,519	△2.4	94.6	1.9
(期末)2025年 3月24日	17,583	△2.8	20,311	1.5	91.6	5.6

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年3月23日～2025年3月24日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	44円	0.251%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(44)	(0.248)	
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
合計	44	0.251	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,611円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年3月23日～2025年3月24日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		408 (45)	1,135,823	436	1,004,271

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		433	497	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年3月23日～2025年3月24日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	1	52,541	47,764	トヨタ自動車	15	49,315	3,141
トヨタ自動車	16	47,342	2,869	東京エレクトロン	1	45,380	28,362
千葉銀行	30	40,359	1,310	三菱UFJフィナンシャル・グループ	19	31,530	1,616
三井物産	9	38,889	4,273	アドバンテスト	4	31,219	6,937
東京エレクトロン	1	35,681	25,487	T D K	9	31,021	3,165
ディスコ	0.700	34,809	49,727	日立製作所	5	30,821	5,927
ソニーグループ	4	32,400	8,100	ファーストリテイリング	0.700	29,511	42,159
村田製作所	10	30,320	3,032	三井住友フィナンシャルグループ	4	28,324	6,587
ルネサスエレクトロニクス	12	29,589	2,386	サントリー食品インターナショナル	5	26,759	5,048
伊藤忠商事	3	29,558	7,579	ソニーグループ	3	26,729	7,034

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年3月24日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
ショーボンドホールディングス	2	2	9,706
大和ハウス工業	—	2	14,671
食料品 (0.3%)			
サントリー食品インターナショナル	4	—	—
日清食品ホールディングス	—	0.800	2,533
化学 (10.5%)			
旭化成	16	15	17,026
日産化学	—	3	13,758
信越化学工業	4	3	16,845
三井化学	4	3	14,004
関西ペイント	—	5	13,168
富士フイルムホールディングス	2	4	12,549
ニフコ	3	3	13,202
ユニ・チャーム	2	—	—
医薬品 (5.3%)			
アステラス製薬	—	15	23,581
塩野義製薬	1	6	14,502
中外製薬	3	1	12,457
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	—	3	18,999
機械 (5.6%)			
ディスコ	—	0.200	6,612
S M C	0.100	0.200	11,040
クボタ	—	7	14,230
ダイキン工業	0.500	0.900	15,214
マキタ	4	—	—
三菱重工	—	2	6,185
電気機器 (15.4%)			
日立製作所	2	8	30,310
マブチモーター	6	4	11,414
オムロン	2	2	9,183
ルネサスエレクトロニクス	—	6	14,527
ソニーグループ	1	10	40,651
アドバンテスト	3	0.200	1,601
キーエンス	—	0.200	12,228
村田製作所	—	3	7,411
東京エレクトロン	1	0.900	19,971
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	14	15	44,662
精密機器 (5.0%)			
テルモ	4	6	16,458
H O Y A	1	1	19,239
朝日インテック	5	5	12,066
メニコン	3	—	—
その他製品 (2.6%)			
任天堂	—	2	24,587
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	2	6	20,050
情報・通信業 (8.0%)			
ラクス	5	—	—
大塚商会	—	3	10,827
日本電信電話	177	136	20,103
K D D I	—	3	18,708
東宝	—	0.300	2,183
S C S K	6	6	24,771
卸売業 (6.7%)			
アズワン	—	3	7,433
伊藤忠商事	—	3	22,896
三井物産	—	7	22,336
ミスミグループ本社	5	4	11,803
小売業 (2.6%)			
コスモス薬品	1	—	—
ニトリホールディングス	—	0.500	7,160
ファーストリテイリング	—	0.400	18,112
銀行業 (9.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	20	45,375
りそなホールディングス	15	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	3	8	33,103
千葉銀行	—	9	14,251
保険業 (4.7%)			
東京海上ホールディングス	6	4	27,365
T & Dホールディングス	6	5	17,931
その他金融業 (1.6%)			
全国保証	1	—	—
オリックス	—	4	15,499
不動産業 (1.3%)			
三井不動産	—	8	11,979
カチタス	—	0.300	600

ニッセイ ESG日本セレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業 (9.3%)				
パーソルホールディングス		23	—	—
エムスリー		2	5	8,807
プレステージ・インターナショナル		10	11	7,992
オリエンタルランド		2	6	19,548
ユー・エス・エス		—	8	12,172
エン・ジャパン		5	—	—
テクノプロ・ホールディングス		—	4	12,984
リクルートホールディングス		4	3	27,225
合計	株数・金額	410	427	955,823
	銘柄数<比率>	43	59	<91.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	57	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	955,823	89.6
コール・ローン等、その他	110,898	10.4
投資信託財産総額	1,066,722	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,065,732,089円
コール・ローン等	90,154,987
株式(評価額)	955,823,770
未収入金	16,058,707
未収配当金	1,191,400
差入委託証拠金	2,503,225
(B) 負債	22,291,857
未払金	21,311,935
未払解約金	979,922
(C) 純資産総額(A-B)	1,043,440,232
元本	593,441,662
次期繰越損益金	449,998,570
(D) 受益権総口数	593,441,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,583円

(注1) 期首元本額 571,324,161円
期中追加設定元本額 287,481,871円
期中一部解約元本額 265,364,370円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド 593,441,662円

損益の状況

当期(2024年3月23日~2025年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	17,637,116円
受取配当金	17,449,136
受取利息	187,923
その他収益金	57
(B) 有価証券売買損益	△ 43,248,520
売買益	104,208,769
売買損	△147,457,289
(C) 先物取引等損益	△ 5,734,900
取引益	9,411,940
取引損	△ 15,146,840
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 31,346,304
(E) 前期繰越損益金	462,535,873
(F) 追加信託差損益金	217,460,593
(G) 解約差損益金	△198,651,592
(H) 合計(D+E+F+G)	449,998,570
次期繰越損益金(H)	449,998,570

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。